

1 消費者

(9/19～21日 インターネットによるアンケート調査
首都圏及び県内消費者 2,070件の回答)

- 検査の実施や検査結果については「全く知らなかった」が7割
 - 検査結果等を示した上で、今後の検査については、「段階的に縮小」が35%と最も多く、「別な方法で行うべき」や「すぐに止めるべき」を含めると45%となった
 - 次いで「検査を継続すべき」が32%、「あと数年は継続」が23%となった
- | | | |
|-----------------|-------|-----|
| ① 「段階的に縮小」 | | 35% |
| ② 「検査を継続していくべき」 | | 32% |
| ③ 「あと数年は継続」 | | 23% |
| ④ 「別な方法で行うべき」 | | 6% |
| ⑤ 「すぐに止めるべき」 | | 3% |

3 地域別意見交換会

(8/17～9/8 市町村、JA、集荷事業者等)

【市町村】

- 風評がなくなるまで続けるべき(会津)
- 農家負担を考えれば抽出検査にすることもあると思う(会津)
- いつまでもやるというのは難しいがすぐに止める状況にないと思う(県中)
- 営農再開地域では継続すべき(県北・県中・相双)
- 農家の負担感(運搬作業等)は年々増加している。出荷米のみの検査に縮小すべき(県中・県南・会津・南会津)

【集荷事業者】

- 風評はまだある。検査は継続すべき(県北、県南、会津、いわき)
- 一袋ごとに検査していることが周知出来たので、もうやる必要がないと思っている(県北)
- いつまでも続けられないが今すぐには止められない(県中)
- 見直す時期として東京オリンピックまで(震災後10年)が区切りか(県中・県南)
- 自家保有米の検査が負担となっているため、販売する米のみにしてはどうか(県北)
- 見直すのであれば、地域や用途別ではなく、県内一律にすべき

【JA】

- 風評がなくなるまで実施して欲しい。ブランド力回復のため継続して欲しい(県南・会津)
- 現場での負担感が大きく、検査に代わる安全性を担保する別の手法を見つけて欲しい(会津)
- 流通業者、消費者に安全性を理解してもらえば止めても良い。(相双)
- 営農再開地域では交差汚染防止対策を徹底し、広範囲での分析をして欲しい(県北)
- 出荷米のみの検査に縮小すべき。現場の労力負担が大きい(南会津)

2 米卸事業者、量販店等

(8/1～10/18 米卸事業者7社、量販店8社)

資料3

【米卸事業者】

- 全量全袋検査が明確な取引の条件になっているところはない
- 早く止めるべきだ。検査を継続していることが特別視され不安要素となっている
- 抽出検査にしても影響はないと思う。
- 検査方法を変えれば早めの連絡や事前アナウンスが大事
- 現在、福島県産米は検査が前提という意識はある

【量販店】

- 仮に見直したとしても県産米の割合が減ることはないと思うが、リスク回避のために検査は継続してもらえるとありがたい
- 長年取引がある量販店では信頼関係があり「検査を見直しても全く影響がない」
- 消費者はそんなに気にしていない。変更する場合しっかりと周知すれば問題ないのでは
- 全量全袋検査の実施が取引の条件となっているが、見直されるとすれば社内で検討したい

4 生産者

(県農林事務所において325名を対象に意見聴取)

- 検査に対し「負担を感じている」のは全体の52%
- 販売上のメリットについては、「メリット無し」が50%、「メリット有り」が47%とほぼ同数
- 30年産米以降の検査については、「これまでどおり検査」が41%、「検査の効率化」や「検査不要」は合計で53%

5 外部有識者

(大学やNPO法人代表等(11名)からの意見聴取、ジャーナリスト等(約70名)との意見交換)

- 事故後15年程度まで継続すべき
- 科学的な知見や費用対効果の面からより効率的な検査に見直すべき
- 見直すと言った場合に何らかの反応があると思うが、きちんと理由が説明できれば問題ない
- 見直す時期としては震災後10年目(オリンピックまで)が適当
- 様々な方々に時間をかけ説明し、理解してもらいながら進める必要がある
- 被災地域は検査やリスク管理は必要で、その他地域より強調して伝えることが大事
- BSEの時と同じ。当時、検査を止めたくなかったのは、消費者よりもむしろ生産者だった